

◎業績の状況

平成21年度上半期の国内経済は、設備投資が減少していることや所得・雇用環境が依然として厳しい状況にあるものの、経済対策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られることや、生産面でも鉱工業生産における輸出の増加や在庫面から生産下押し圧力が弱まっていることなどから、全体としては持ち直しの動きが見られました。

こうした状況下、県内経済は、個人消費関連でスーパー売上高及び家電卸売出荷額が前年同期を上回ったほか、建設関連においても、公共工事請負金額が前年同期を上回りました。また、企業倒産については倒産件数及び負債総額ともに前年同期を下回りました。

その一方で、観光関連において、景気低迷や新型インフルエンザの影響などから入域観光客数が伸び悩み、前年同期を下回ったほか、雇用情勢についても雇用対策の効果が見られるものの、依然厳しい状況が続いていることなどから、全体としては総じて業況の弱さが見られました。

このような環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金増強キャンペーンを実施し個人預金増強に努めたほか、法人預金についても「SR（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、銀行・信託勘定合わせ前連結会計年度末比1,325億円増加の1兆4,500億円となりました。

貸出金は、ローンFPステーションを中心として営業推進に努めた結果、住宅ローンを中心に個人向けローンが堅調に増加したほか、「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」等による中小企業向け貸出を推進した結果、事業性貸出も順調に推移したことから、銀行・信託勘定合わせ前連結会計年度末比67億円増加の1兆1,200億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比828億円増加の3,117億円となりました。

経常収益は、貸出金利息の増加などにより資金運用収益は増加したものの、投資信託及び年金保険の販売低迷等による手数料収入の減少や株式等売却益が減少したことなどから、前中間連結会計期間比7億15百万円減少の267億38百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したことに加え、国債等債券関係損失及び不良債権処理額が減少したことなどから、前中間連結会計期間比44億81百万円減少の200億51百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比37億65百万円増加の66億87百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比34億12百万円増加の43億15百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業では、経常収益は前中間連結会計期間比3億94百万円減少の195億58百万円、経常費用は前中間連結

計期間比36億3百万円減少の136億17百万円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比32億8百万円増加の59億41百万円となりました。

リース業では、経常収益は前中間連結会計期間比1億7百万円増加の63億57百万円、経常費用は前中間連結会計期間比1億75百万円増加の63億73百万円となりました。この結果、15百万円の経常損失（前中間連結会計期間は51百万円の経常利益）となりました。

その他の事業では、経常収益は前中間連結会計期間比8億25百万円減少の26億16百万円、経常費用は前中間連結会計期間比14億35百万円減少の18億59百万円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比6億9百万円増加の7億56百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載しておりません。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、387億49百万円（前中間連結会計期間末比75億95百万円増加）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、834億47百万円（前中間連結会計期間比367億61百万円増加）となりました。これは、主として、コールローン等の増加による支出535億72百万円や貸出金の増加による支出77億22百万円があったものの、預金の増加による収入1,355億89百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、766億37百万円（前中間連結会計期間比299億15百万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入916億52百万円や有価証券の償還による収入188億67百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,864億57百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、11億35百万円（前中間連結会計期間比4億79百万円増加）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出があったことによるものです。

◎事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

◎研究開発活動

該当事項なし。